

当たり屋

AAA投資顧問の

1on1
ミーティング

約3500ある上場銘柄から、投資顧問会社がどうやって銘柄を発掘しているのか。この連載では、彼らの取材現場に同行し、アンダーバリューのお宝銘柄探しの模様を紹介していく。足元動向はもちろん、事業性や将来価値に焦点を置き分析した内容をチェックして欲しい。



ついに注目を集めたシステムコンサルティング企業

ノムラシステムコーポレーション(3940)

2016年9月にジャスダック市場に上場した、戦略的システム導入コンサルティング企業であるノムラシステムコーポレーション(3940)。上場時は同時期にIPOが増加した事も要因として、不当に割安放置されていたが、直近注目を集め6月6日上場来高値を更新

した。同社の事業はドイツに本社を置く、欧州最大級のソフトウェア会社SAP社のERP導入コンサルティングが事業の軸。ERPとは基幹系情報システムであり、部門ごとの業務システムを統合することで、情報の一元管理が可能。野村芳光社長の説明で、業界について理解する

ことができる。「まずSAP社について例を挙げて説明すると、車で言えばBMW。富裕層は国産車ではなく外国車BMWを好むように、大企業も外国製のシステムを好みます。そしてBMWは国内大手自動車メーカーの、優秀なエンジニアが中身を見ても、理解で

きないようシステムが暗号化されブラックボックス化。BMW同様にドイツに本社を置くSAP社のERP導入コンサルティングにおいても、SAP社の認定コンサルタント資格が必要であり、この認定コンサルタント資格が無いと理解出来ないシステムとなっております。現在1

43名が資格保有しており、これはパートナー別取得者数順位でも118社中19位と上位です。24億の売上高(2016年12月期本決算時点)でSAP製品を導入している会社は無く、当社の教育システムやこれまでのノウハウにより、認定コンサルタント増加による成長を見通しております」

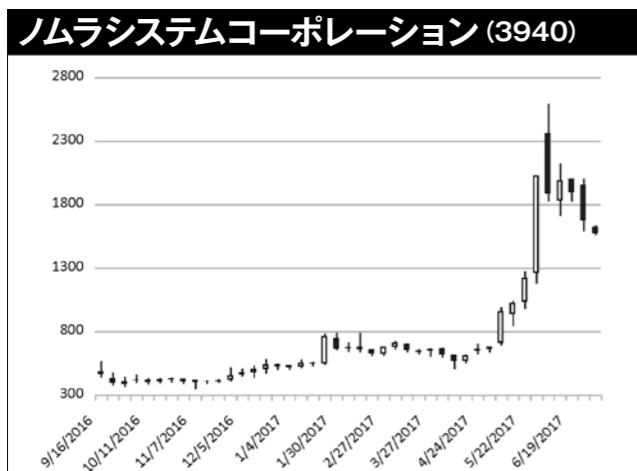
足下の業績も順調で株式分割も好感

野村社長の説明によるとSAP認定コンサルタント資格は、

SAPソリューションアカデミーという認定コンサルタント資格取得を目指した、SAP社が行う約30日間の研修が必要な模様だ。この費用は日額5万円を要し、研修費用だけでも一人150万円を要する。研修後に受験料を支払い試験合格する事で、ようやく認定コンサルタント資格を取得できるという。他社が参入してこない理由として金銭面が高いこともあるが、教育ノウハウがないことが大きい模様だ。今年も新卒で7人採用しており、入社から約6か月の独自

研修を行った後で資格取得を目指して行く教育システムになっている。その認定コンサルタントが活躍する具体的な業務内容を伺った。「売上の中心はFISです。FISとは大企業が大規模なシステム構築を行うとき元受け事業の一部を、SAP社のERP導入のコンサルタントと言った形で参入。現在FISは売上高の約8割程度を占めておりますが、大手外資系ITベンダーからの受注でも15%の粗利であることや、下請けだとトランプ政権などの外部要因から切られる可能性も考えられます。そのため、今後安定的な成長を目指すには、プライム案件の増加が必要です。プライムとはクライアント企業に直接提案して受注する、SAP社のERPパッケージ導入の元請け案件です。オリジナルの人事ソリューションテンプレートを活用した人事コンサルティングや「SAP Success Factors」(クラウドベースで事業戦略の調整やチーム行動、従業員による最大限の業績を実現するグローバルプロバイダー)を活用した人材戦略策定と実行を、プライム案件

増加を目指す具体的な対策と考えております」業績面も好調であり、5月8日に発表された2017年12月期第1四半期決算で、上期業績を従来予想から営業・経常利益ともに75%上方修正した。さらに5月31日には、6月30日を基準日として『1対3』の株式分割を発表。好業績に加え、株式分割を発表したことから株価は上昇し6月6日には上場来高値7770円を付けた。野村社長の説明では、株主還元を重視して配当性向は40%を継続していく見通しだ。高値圏でも時価総額は140億円程度と、同社の成長性を考えるとまだ市場では過小評価と言える。



年初来高値	年初来安値
2,590 (17.6/6)	508 (17.1/6)
単元株数	決算期
100	12月
2016年12月期 連結業績	
売上高	24億4200万円 (前期比) 7.7%増
営業利益	3億1300万円 23.4%増
経常利益	3億1200万円 19.8%増
当期純利益	1億9400万円 19.5%増
2017年12月期 連結業績予想	
売上高	25億100万円 (前期比) 2.4%増
営業利益	3億3700万円 7.7%増
経常利益	3億3500万円 7.4%増
当期純利益	2億400万円 4.9%増

取材を終えて

上場後すぐに人気化しなかったことが不思議な企業だ。株式分割により流動性も向上したことで、今後は人気化が予想される。野村社長は東証1部指定替えを視野に入れていることを公言している点も含め、分割後も上場来高値更新が期待できる成長企業として注目が必要だろう。